

防災システム 企画書

主管部署名 防災安全部防災課

作成年月 2022年8月

システム概要 1

システム名	防災システム	ライフサイクル	自	2023年6月1日
サブシステム名	—		至	2028年5月31日
業務主管課	防災安全部 防災課			

はじめに

町田市では、2012年に防災システムを導入しました。その後、2018年に現行システムに更改し、2022年度末で5年の契約期間が満了するため、システムの更改を行います。

近年、首都直下地震の懸念が継続するとともに、全国で風水害・土砂災害が頻発しています。町田市でも2019年10月の台風第19号では、避難者が3,000人以上となるなど、災害対応の重要性は、さらに高まっています。

一方、国は、2021年度に修正した防災基本計画において、新たにクラウドコンピューティング技術やSNSの活用など、災害対応業務のデジタル化の促進を掲げています。

また、町田市においても、2021年度に策定した「町田市デジタル化総合戦略2021」において、デジタル技術の徹底的活用による市民の利便性向上と市役所の生産性向上を掲げています。

そこで、今回の更改にあたっては、DXを推進し、市民が、「いつでも、どこでも、簡単に」必要な情報を得られるなど、市民の利便性向上を目指すとともに、職員が、同じ内容を何度も入力する手間をなくすなど、市役所の生産性向上に資するシステムを整備を行い、災害対応の強化を行います。

システムの機能

- ・災害情報、被害情報、避難情報、避難施設、情報の管理
- ・避難情報発令支援
- ・職員参集・安否確認メール
- ・市民向け防災ポータルサイト
- ・モバイル端末からのシステムアクセス
- ・システム連携による各種情報媒体、関係機関への情報配信

システムのポイント

市民の利便性向上

- 市民向け防災ポータルサイトによる分かりやすい情報発信
- ・防災ポータルサイトにより、避難情報や避難施設情報など、必要な情報を1か所で、簡単に、分かりやすく知ることができるようにする。
- ・防災ポータルサイトはスマートフォンから見ることができ、いつでも、どこでも必要な情報にアクセスできるものとする。
- ・避難施設の混雑状況等、これまでより充実した情報をリアルタイムで知ることができるようにする。

市役所の生産性向上

- ①モバイル端末の活用により、職員が現場の状況を迅速に把握
 - ・モバイル端末を活用することで、避難施設や被災現場から必要な情報を、素早く情報収集できるようにする。
- ②システム連携により、市が防災情報を市民・関係機関に迅速に情報発信
 - ・システム連携により、ワンオペレーションで、HP、メール、Twitter等の複数の情報発信ツールや東京都等の関係機関システムに配信でき、もれなく、素早い情報発信・情報共有を行う。

システム概要 2

システム名	防災システム
業務主管課	防災安全部 防災課

基礎データ（2021年度実績）

業務主管課正規職員数	20人
業務主管課の会計年度任用職員数	1人
職員のシステム利用者数（正職員及び再任用）	2,988人
時間外業務時間数	9,670時間

業務で利用する主な情報名及び件数（2021年度実績）

避難施設数	88箇所
態勢配備回数	11～14回（2019～21年度）
災害対策本部設置回数	1～3回（2019～21年度）
避難情報発令数	1～2回（2019～21年度）
災害見舞金支給件数	5～12回（2019～21年度）
消防団員数	480人
備蓄食料数（アルファ米）	564,350食
備蓄食料数（ビスケット）	279,920食
備蓄飲料水数量	276,984本
街頭消火器数量	2,135本

スケジュール	22年 10月	11月	12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
契約	★											
設計・構築												
試験												
稼働開始									★			

導入効果（見込み）

システム名	防災システム
業務主管課	防災安全部 防災課

ROI

費用（5年間）		効果（5年間）		ROI
現行システム費用	41,754,960 円	人件費効果（市民）	50,829,032 円	137.93%
導入費用	40,000,000 円	人件費効果（市役所）	533,705 円	
使用料（5年）	44,700,000 円	物件費効果（市役所）	7,870,000 円	
現行費用との差額	42,945,040 円	合計	59,232,737 円	

主な効果

項目名	項目説明	対象	現状値	導入後（予測）	件数等（5年間）	効果額（5年間）
市民の災害時の情報収集時間	発災時、市民がHPで防災情報を探し、必要な情報を得るのに要する時間	市民	5分	2分	250,000人	50,829,032円
情報発信ツールへの配信に要する時間	発災時、SNS等、各情報発信ツールに配信することに要する時間	市役所	90分	15分	65件	330,389円
地図データ更新	地図データの使用・更新費用のパッケージ対応の状況	市役所	別途契約	パッケージ込み	5回	7,870,000円

KPI

指標名	指標説明（効果説明）	単位	現状値	目標値
防災ポータルサイトのアクセス数	防災ポータルサイトの開設等による、市民への多面的な情報提供により、避難施設についての情報を主体的に把握する人数の増加など、防災意識の向上を見込む	回	0回	10万回/年度（2025年度）
東京都への被害状況等の報告に要する時間の短縮	東京都D I S（防災情報システム）と連携することにより、東京都に対する被害状況報告等の報告時間を短縮する。	分	60分	30分（2023年度）